

## マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）

## 足元の基準価額の下落要因と今後の運用方針について

「マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）」の基準価額が2月最終週（25～28日）に106円下落（1.06%下落）しましたので、その状況についてご報告致します。

※ 同期間の基準価額の変動は、25日から28日の国内市場の値動きと21日から27日の海外市場の値動きによるものです。

### 足元の市場概況

- 2月は新型コロナウイルスの感染が拡大し、月後半には世界的に景気の悪化が懸念され、リスクオフ（投資家がリスク性資産への投資に消極的になる）の展開となりました。
- 債券市場では、世界中で新型コロナウイルスへの感染が拡大し景気の悪化が意識され、米国株式市場が大幅下落する中、年内利下げ観測が高まり、米10年国債利回りは史上最低水準を更新し1.15%付近に低下しました。欧州長期金利も米金利に連動して低下傾向で推移しました。
- 株式市場では、月前半に新型コロナウイルスへの懸念が和らいだ局面で日経平均株価は24,000円付近へ上昇、米国株式は史上最高値を更新する局面もありました。しかし、月後半には世界各地でのコロナウイルスの感染拡大が確認され景気悪化懸念が強まり、日経平均株価は一時21,000円を割り込んだほか、NYダウは最高値から4,100ドル程度（14%程度）急落する展開となりました。

### 米国株（NYダウ）と米10年国債利回りの推移

期間：2019年2月28日～2020年2月28日



※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

当ファンドは、マザーファンド（GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド）への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

**当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。**

#### ■ 設定・運用は

**GCI Asset Management**

株式会社GCIアセット・マネジメント  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第436号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人投資信託協会

#### ■ 投資助言会社

**Nagomi Capital**

株式会社和キャピタル  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2924号  
金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第847号  
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。

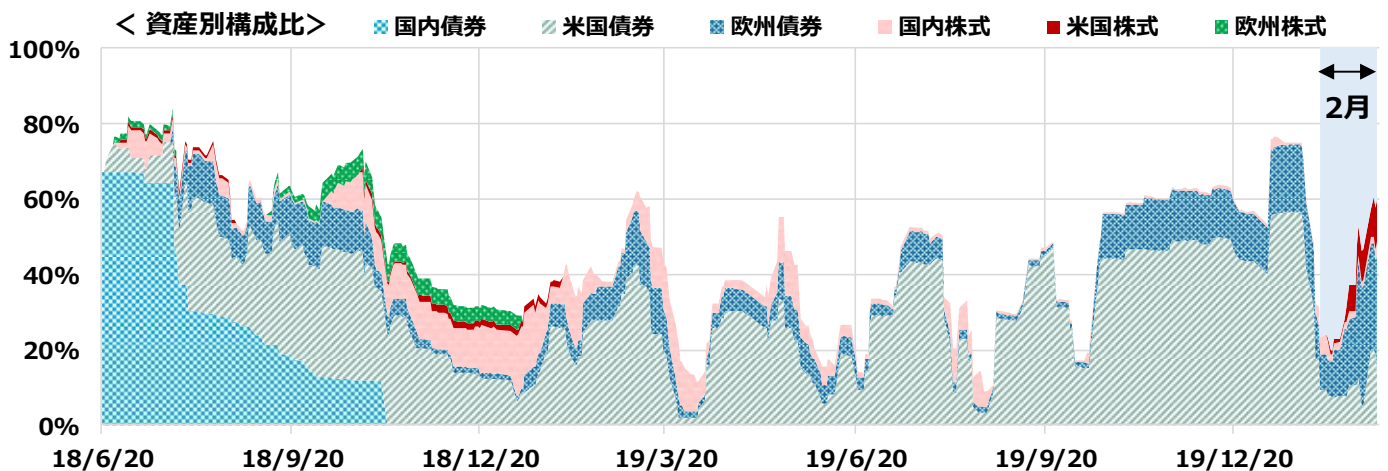
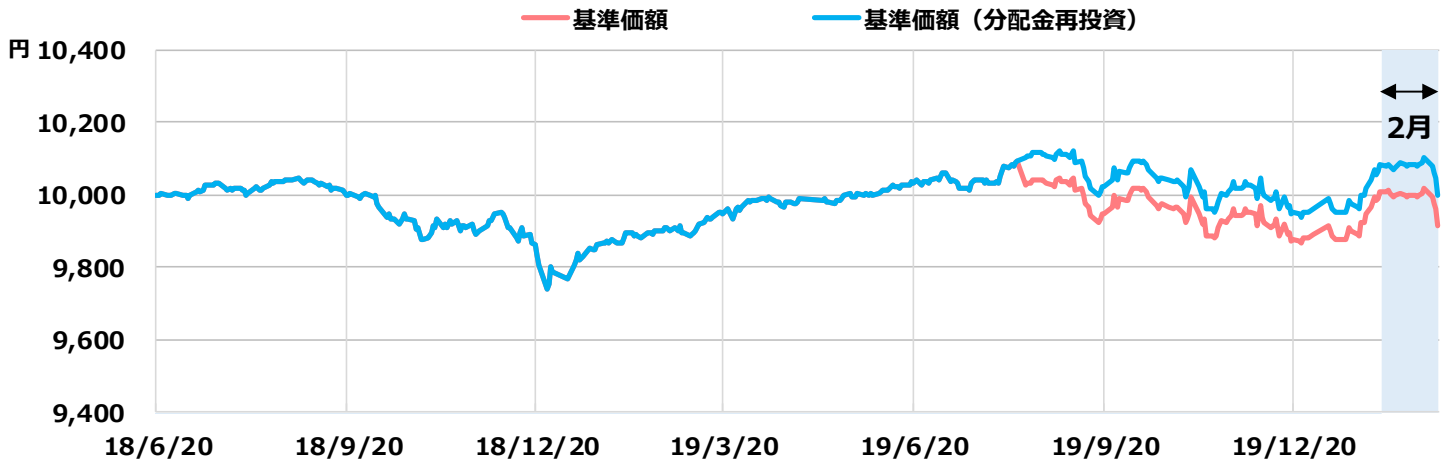


## 足元の「なごみの杜」の運用状況

- 2月において、債券は、相対的な景気の弱さから米国債券に比べて金利低下余地が大きいと判断した欧州債券について、ドイツ国債を中心に実質組入比率を引き上げました。
- 日本株式は、日本経済の相対的な弱さや中国およびアジア経済との関係の深さから下落リスクが高いと判断し、実質組入比率を引き下げました。欧州株式は、中国との経済的結びつきが深く景気鈍化が懸念されるため購入を控えました。
- 米国株式は、中国やアジアでコロナウイルスの感染が拡大する中でも、米国経済は内需中心で中国とは地理的な距離があることや米企業業績の底堅さを背景に主要3指数が最高値を更新していました。こうした中、世界的に緩和的な金融環境の下、米企業業績の底堅さなどを背景に米国への資金流入が見込まれ、米国株式への悪影響は比較的軽微となる可能性が高いと判断し、NYダウ29,000ドル付近で購入を開始しました。その後、世界各地および米国内でもコロナウイルスの感染が拡大すると、2月27日にはNYダウは1日で史上最大の下落幅1,190ドルを記録するなど、米国株式市場も下落が加速する展開となりました。しかし、米国には金融緩和余地があることや、企業業績の底堅さを背景に、日欧株式に比べて米国株式が優位であると考えられるため、26,000ドル台に下落する局面でも購入を行い、月末の組入比率は11%程度となりました。

### 設定来の「なごみの杜」の基準価額と資産別構成比の推移

期間：2018年6月20日～2020年2月28日



### 「なごみの杜」は、各資産の実質組入比率を機動的に変更します。

- ※ 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後の値です。
- ※ 基準価額 (分配金再投資) は、分配金 (税引前) を再投資したものと計算しています。
- ※ 資産別構成比の推移は、実質組入比率であり、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## 2月の基準価額の下落要因

- こうした運用の結果、基準価額に米国株等の株式の保有はマイナス寄与しましたが、欧州債券等の債券の保有はプラス寄与し、当ファンドの2月のリターン（税引前分配金再投資ベース）は0.84%の下落にとどまりました。

※ 2月の基準価額の変動は、2月3日から2月28日の国内市場の値動きと1月31日から2月27日の海外市場の値動きによるものです。

### 基準価額および純資産総額

2020年2月28日現在

基準価額（税引前分配金控除後）	9,912円
純資産総額	167億円

### 基準価額の期間別騰落率

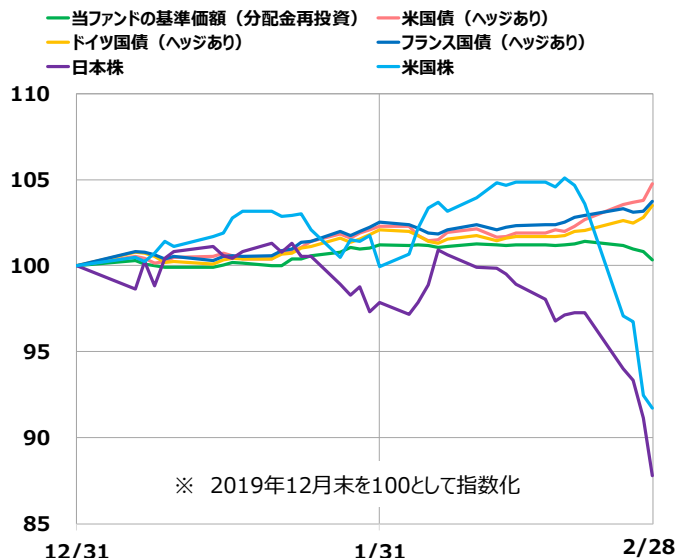
基準日：2020年2月28日

前週比	▲1.06%
月初来	▲0.84%
年初来	+0.34%
設定来	▲0.04%

- ※ 基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後の値です。
- ※ 期間別騰落率は、税引前分配金を再投資したものと仮定して計算しております。
- ※ 上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 代表的な指数と当ファンドの基準価額の推移

期間：2019年12月末～2020年2月28日



※ ブルームバーグのデータを基にGCIアセット・マネジメントが作成。

- < 指数について > ※ 全てトータルリターン指数を使用
- 米国債（為替ヘッジあり）：FTSE US GBI Curr-Hedged JPY
  - ドイツ国債（為替ヘッジあり）：FTSE Germany GBI Curr-Hedged JPY
  - フランス国債（為替ヘッジあり）：FTSE France GBI Curr-Hedged JPY
  - 日本株：TOPIX（配当込み）
  - 米国株：S&P500TR



## 今後の運用方針： 欧米債券・米国株式を中心に組み入れ、

（2020年3月2日時点）

機動的な売買を行う方針です。

- 中国で発生した新型コロナウイルスの中国における新規感染者数は鈍化しているものの、世界数十カ国に感染は拡大し、世界規模で渡航制限やイベント開催の中止などが行われており、短期的には経済への影響は小さくないと思われます。
- 但し、各国の政府が大規模な新型コロナウイルス対策を本格的に実施することや、米連邦準備制度理事会（FRB）を含めた中央銀行も金融緩和で経済をサポートする見込みであることから、マーケットには徐々に安心感が広がると見えています。
- また、今回の新型コロナウイルスにより世界の株式市場は、リーマンショック後の株価急落のようなパニック的な展開となっているものの、金融システム不安や信用リスク不安などは発生していないことから、市場が安定した場合には、株式市場の反発は比較的早いものと予想します。
- 株式については変動率が大きいため、リスクに十分留意しつつも、金融緩和余地が大きく、企業業績も底堅い米国株式については、しっかりとポートフォリオに組み入れる方針です。日本株式については過去の実績から、こうした大きな下落（ショック時）からの反発が鈍いことから、組入比率は低位に保つ方針です。
- 一方で米国債券はFRBの利下げを織り込む形で、既に先行して金利が低下しているため、新型コロナウイルスの混乱から市場が落ち着きを取り戻す過程では、金利は上昇する可能性が高いと見込みます。世界経済は脆弱であり、大きな金利上昇は想定しませんが、各国政府や中央銀行の対応を注視しつつ、状況に応じて機動的な売買を行って参ります。



## 「なごみの杜」は、和キャピタルの助言を受けて運用する 「初めての公募投資信託」です。

**当ファンドは、基準価額の変動リスク（\*1）を年率2%程度に抑えながら、  
年率1.2%程度（\*2）の安定的な投資収益の確保を目指した運用を行います。**

\*1：価格の値動きの大きさを表します。この値が小さいほど、価格変動リスクが小さく低リスクを意味します。

\*2：信託報酬控除後のものです。なお投資収益は、中長期的に目指す目標であって、その達成を示唆あるいは保証するものではありません。

### ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。

※ GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）

2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルの投資助言を受けます。

#### 投資助言会社：株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家（特定投資家）に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

4. 原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

### 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※ 最終ページの「当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項」をご覧ください。



## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>1.1% (税抜1.0%)</b> の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.05%</b> の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し <b>年率0.88% (税抜 年率0.80%) 以内</b> 信託報酬率は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。
------------------	---

純資産総額	100億円以下部分	100億円超部分
信託報酬率	年率 0.88% (税抜 年率 0.80%)	年率 0.825% (税抜 年率 0.75%)

その他の費用・手数料	<b>&lt;売買委託手数料など&gt;</b> 有価証券売買時の売買委託手数料、立替金の利息、ファンドに関する租税などが信託財産から支払われます。これらの費用は運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。
	<b>&lt;信託事務の諸費用&gt;</b> 監査費用、印刷費用、計理業務およびこれに付随する業務に係る費用などの諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ

購入・換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の 申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※ 詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日(設定日)から2023年2月27日まで ※ 受益者に有利であると認められたときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

※ その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金）第30号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第60号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第2号	○		○	

※ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。

## 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 当資料のお取扱いに関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



## 「なごみの杜」特設ページ開設のご案内



マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設ページを開設しました。ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート等を掲載しております。今後、新着情報や臨時レポートなども掲載していく予定です。是非、ご覧ください。

URL

<https://nagominomori.info/>

QRコード



※ パソコン・スマートフォン共通